

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定に向けた論点整理

I 基本的な考え方

- ◇ 人口減少と地域経済縮小の克服
- ◇ まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

II 政策の企画・実行に当たった際の基本方針

- ◇ まち・ひと・しごと創生政策5原則を踏まえた政策の検討
「自立性」, 「将来性」, 「地域性」, 「直接性」, 「結果重視」
- ◇ 取組体制とPDCAサイクルの確立
- ◇ 市町村との連携

III 今後の施策の基本方針

1 政策の基本目標

- ① 本県における安定した雇用の創出
- ② 本県への新しいひとの流れをつくる
- ③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ④ 時代に合った地域をつくり, 安心なくらしを守るとともに, 地域と地域を連携する

2 施策の方向性

(1) 本県における安定した雇用の創出

(ア) 本県に集積した最先端科学技術等を活用した未来産業・雇用の創出

- 最先端の科学技術の集積を活用した新産業・新事業の創出
- ロボット産業の育成及び社会へのロボットの普及
- 包括的創業支援
- 産業界・大学・研究機関等の連携による新産業創出や新製品の開発等
- 地域の特性を活かした再生可能エネルギーの導入及びエネルギーネットワークの構築
- 水素社会の実現に向けた取組の促進 等

(イ) 競争力のあるものづくり産業・地場産業の育成

- 新製品・新技術の開発支援を通じた中核企業の育成
- 取引先拡大につながる受注活動の支援
- 中小企業の海外展開支援
- ブランド力の強化による地場産業の振興
- 鹿島臨海工業地帯の競争力強化
- ITベンチャーの育成 等

(ウ) 企業誘致の更なる推進

- 企業誘致の更なる推進 等

(エ) サービス産業の活性化・付加価値向上

- 生産性向上支援
- 新サービスの創出促進
- 県内物流の更なる活性化 等

(オ) 小規模事業者等に重点を置いた経営力の強化

- 経営革新計画に基づき取組の促進
- 支援体制の強化
- 省エネルギー対策による事業環境の改善 等

(カ) 農林水産業の成長産業化

- 6次産業市場の拡大
- 輸出拡大
- 高品質で商品価値の高い農産物づくりと販売力の強化
- 県産品消費拡大
- 林業・木材産業の活性化
- 消費者ニーズに応える高品質な水産物供給体制の構築 等

(キ) 観光振興

- おもてなし日本一を目指した受入体制づくり
- 世界に向けた本県の観光情報の発信
- 地域の特性を活かした国内誘客促進
- 外国人観光客2,000万人時代を見据えた国際観光の推進
- 観光産業の振興
- 観光交流の拠点としての茨城空港機能の充実・強化 等

(ク) 本県の産業を支える人材の育成

- 製造業等における人材の育成
- 地場産業における人材の育成
- 新技術等に対応した技能者の育成
- 実践的な人材の育成 等

(ケ) 多様な雇用機会の創出と安定

- 高齢者の活躍推進
- 障害者の活躍推進
- 一人親家庭への就労支援 等

(コ) 対日投資の県内誘致促進

- 対日投資の県内誘致 等

(2) 本県への新しいひとの流れをつくる

(7) 東京圏から本県への移住等の推進

- 移住・二地域居住希望者への支援
- 体験づくり
- TX沿線地域ならではのこれからの時代に対応したまちづくり 等

(1) 県内高校・大学等における地域を志向する意識の醸成

- 県内高等学校等における特色ある教育の充実
- 本県の地域医療を担う意欲ある学生等への支援の充実及び県内定着の促進 等

(5) 地域産業を担う人材の県内企業等における採用, 就労の拡大

- 県外からの人材の還流促進
- 地元産業への人材の定着促進
- コンテツツ, デザインなど創造的企業等の誘致
- 起業支援等による雇用の場の確保 等

(1) 政府関係機関等の誘致

- 政府関係機関等の誘致 等

(3) 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

(7) 若い世代の経済的安定

- 若者の雇用の安定と経済的自立の支援 等

(4) 結婚支援

- 若者への結婚支援・子育てポジティブキャンペーン
- 出会いやふれあいの場の創出 等

(4) 妊娠・出産・子育て支援の充実

- 安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり
- 妊娠・出産・子育てにかかる経済的負担の軽減
- 幼児教育・保育サービスの充実
- 地域での子育て支援
- 家庭教育の充実支援
- 学校における指導の充実 等

(1) 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現

- 一人ひとりがいきいきと働くことができる環境づくり
- 女性の活躍促進 等

(4) 時代に合った地域をつくり, 安心なくらしを守るとともに, 地域と地域を連携する

(7) 本県の地域特性を活かした地域連携の支援

- 文化・芸術・スポーツなどによる地域の活性化
- 元気な高齢者が社会参加できる環境づくり
- 本県に対する愛郷心の醸成
- 市町村広域連携の促進
- 霞ヶ浦の水質浄化に向けた市民活動の推進 等

(イ) 「小さな拠点」の形成及び都市のコンパクト化による、地域の生活に必要な生活支援サービスの維持

- 地域公共交通の充実
- 高齢者等が住み慣れた地域で暮らし続けられる環境づくり
- 地域の生活支援サービスの維持のための支援 等

(ウ) 中心市街地の活性化

- 地域商業の活性化 等

(エ) 住民が地域防災の担い手となる環境の確保

- 消防団の充実強化, 住民主体の地域防災の充実 等

(オ) 人口減少等を踏まえた既存ストックのマネジメント強化

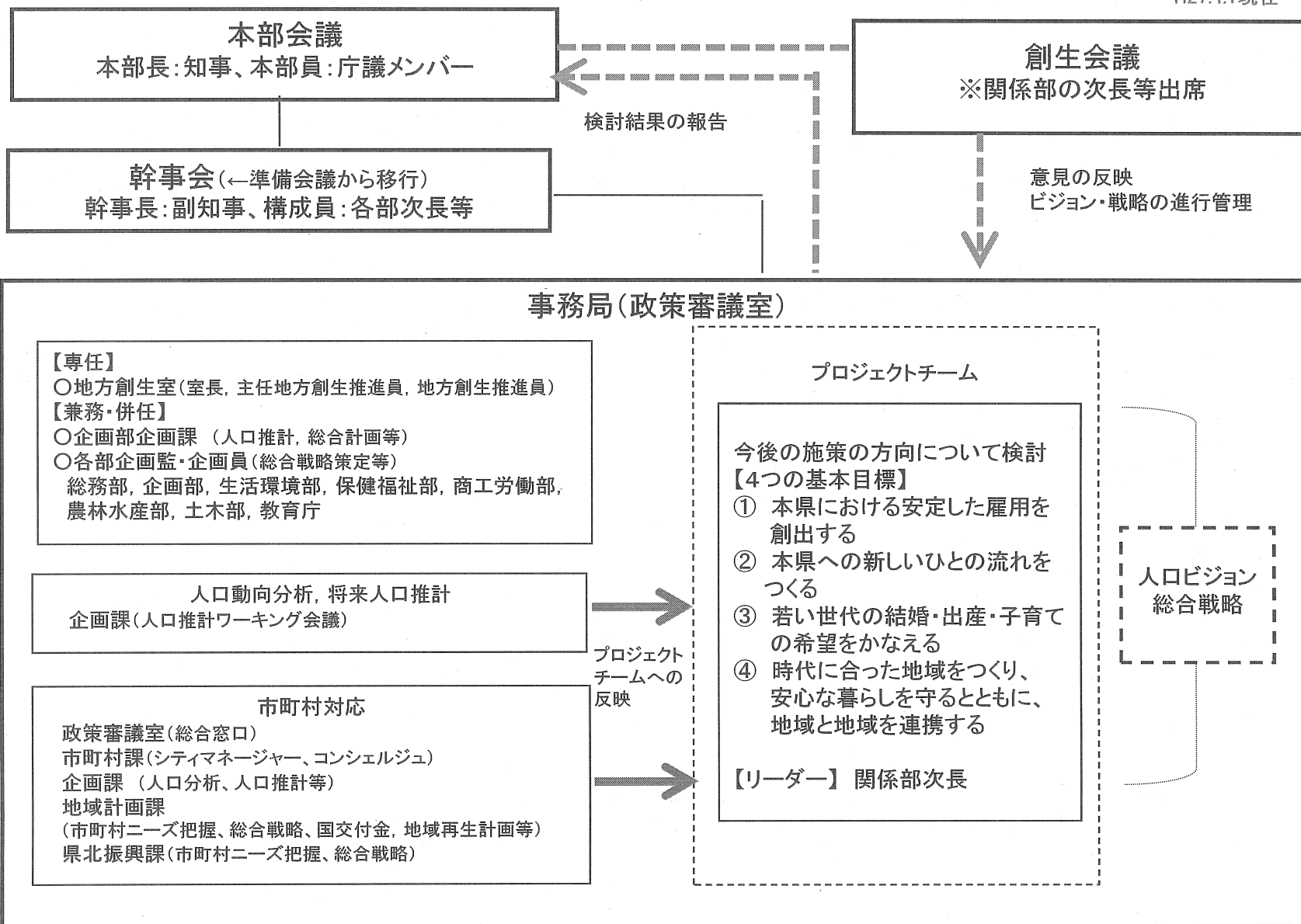
- 公共施設等の安全・安心な利用を基本とした計画的な更新・統廃合・長寿命化等による財政負担の軽減・平準化, 施設の最適な配置の実現 等

(カ) 中山間地域の活性化

- 自立できる中山間地域づくり 等

茨城県まち・ひと・しごと創生本部体制について

H27.4.1現在



本部会議
本部長:知事、本部長:庁議メンバー

創生会議
※関係部の次長等出席

幹事会(←準備会議から移行)
幹事長:副知事、構成員:各部次長等

検討結果の報告

意見の反映
ビジョン・戦略の進行管理

事務局(政策審議室)

【専任】
○地方創生室(室長,主任地方創生推進員,地方創生推進員)
【兼務・併任】
○企画部企画課(人口推計,総合計画等)
○各部企画監・企画員(総合戦略策定等)
総務部,企画部,生活環境部,保健福祉部,商工労働部,農林水産部,土木部,教育庁

人口動向分析, 将来人口推計
企画課(人口推計ワーキング会議)

市町村対応
政策審議室(総合窓口)
市町村課(シティマネージャー,コンシェルジュ)
企画課(人口分析,人口推計等)
地域計画課(市町村ニーズ把握,総合戦略,国交付金,地域再生計画等)
県北振興課(市町村ニーズ把握,総合戦略)

プロジェクトチーム

今後の施策の方向について検討
【4つの基本目標】
① 本県における安定した雇用を創出する
② 本県への新しいひとの流れをつくる
③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
④ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
【リーダー】 関係部次長

人口ビジョン
総合戦略

プロジェクトチームへの反映

まち・ひとしごと創生関係 想定業務・当面のスケジュール

事項	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
●本部会議			第3回 (下旬) ○人口推計・分析 ○論点・課題整理		第4回 (下旬) ○人口ビジョン(案) ○県戦略(案)		第5回 (下旬) ○人口ビジョン策定 ○県戦略策定
●幹事会	第2回 (4/27) ○県戦略骨子(たたき台)等		第3回 (中旬) ○人口推計・分析 ○論点・課題整理 ○県戦略骨子(案)		第4回 (中旬) ○県人口ビジョン(案) ○県戦略(案)		第5回 (中旬) ○人口ビジョン(案) ○県戦略(案)
●有識者会議		第1回 (下旬～月上旬) ○国総合戦略 ○人口推計・分析 ○県戦略骨子(たたき台)		第2回 (下旬) ○人口推計・分析 ○論点・課題整理 ○県戦略骨子(案)		第3回 (中旬) ○人口ビジョン(案) ○県戦略(案)	
県版人口ビジョンの作成							
人口・産業等データ分析							
県版総合戦略の策定							
論点整理, 基本的方向等		PTで検討		重要政策検討			
県議会 調査特別委員会		第1回(5/8) 第2回(5/29)	第3回(6/16)	第4回(7/27)	第5回(8/28)	第6回【中間報告】	第7回
県総合計画の策定	第2回 総合部会		第3回 総合部会		第4回 総合部会		12月頃～パプコ 2月頃 答申

まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」と「総合戦略」の全体像

長期ビジョン

総合戦略(2015~2019年度の5か年)

中長期展望(2060年を視野)

I. 人口減少問題の克服

◎2060年に1億人程度の人口を確保

- ◆人口減少の歯止め
 - ・国民の希望が実現した場合の出生率(国民希望出生率)=1.8
- ◆「東京一極集中」の是正

II. 成長力の確保

◎2050年代に実質GDP成長率1.5~2%程度維持

(人口安定化、生産性向上が実現した場合)

基本目標(成果指標、2020年)

「しごと」と「ひと」の好循環作り

地方における安定した雇用を創出する

- ◆若者雇用創出数(地方)
 - 2020年までの5年間で30万人
- ◆若い世代の正規雇用労働者等の割合
 - 2020年までに全ての世代と同水準(15~34歳の割合:92.2%(2013年)(全ての世代の割合:93.4%(2013年))
- ◆女性の就業率
 - 2020年までに73%(2013年70.8%)

地方への新しいひとの流れをつくる

- 現状:東京圏年間10万人入超
- ◆地方・東京圏の転出入均衡(2020年)
 - ・地方→東京圏転入 6万人減
 - ・東京圏→地方転出 4万人増

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- ◆安心して結婚・妊娠・出産・子育てできる社会を達成していると考えられる人の割合
 - 40%以上(2013年度19.4%)
- ◆第1子出産前後の女性継続就業率
 - 55%(2010年38%)
- ◆結婚希望実績指標
 - 80%(2010年68%)
- ◆夫婦子ども数予定(2.12)実績指標
 - 95%(2010年93%)

好循環を支える、まちの活性化

時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

- ◆地域連携数など
- ※目標数値は地方版総合戦略を踏まえ設定

主な重要業績評価指標(KPI)(※1)

- 農林水産業の成長産業化
 - 6次産業市場10兆円:就業者数5万人創出
- 訪日外国人旅行消費額3兆円へ(2013年1.4兆円):雇業者数8万人創出
- 地域の中核企業、中核企業候補1,000社支援:雇業者数8万人創出
- 地方移住の推進
 - :年間移住あっせん件数11,000件
- 企業の地方拠点強化
 - :拠点強化件数7,500件、雇業者数4万人増加
- 地方大学等活性化:自県大学進学者割合平均36%(2013年度32.9%)
- 若い世代の経済的安定:若者就業率78%(2013年75.4%)
- 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援:支援ニーズの高い妊産婦への支援実施100%
- ワーク・ライフ・バランス実現:男性の育児休業取得率13%(2013年2.03%)
- 「小さな拠点」の形成:「小さな拠点」形成数
- 定住自立圏の形成促進:協定締結等圏域数140
- 既存ストックのマネジメント強化:中古・リフォーム市場規模20兆円(2010年10兆円)

主な施策

- ①地域産業の競争力強化(業種横断的取組)
 - ・包括的創業支援、中核企業支援、地域イノベーション推進、対内直投促進、金融支援
 - ②地域産業の競争力強化(分野別取組)
 - ・サービス産業の付加価値向上、農林水産業の成長産業化、観光、ローカル版クールジャパン、ふるさと名物、文化・芸術・スポーツ
 - ③地方への人材還流、地方での人材育成、雇用対策
 - ・「地域しごと支援センター」の整備・稼働
 - ・「プロフェッショナル人材センター」の稼働
- ①地方移住の推進
 - ・「全国移住促進センター」の開設、移住情報一元提供システム整備
 - ・「地方居住推進国民会議」(地方居住(二地域居住を含む)推進)
 - ・「日本版CCRC※2」の検討、普及
 - ②地方拠点強化、地方採用・就労拡大
 - ・企業の地方拠点強化等
 - ・政府関係機関の地方移転
 - ・遠隔勤務(サテライトオフィス、テレワーク)の促進
 - ③地方大学等創生5か年戦略
- ①若者雇用対策の推進、正社員実現加速
 - ②結婚・出産・子育て支援
 - ・「子育て世代包括支援センター」の整備
 - ・子ども・子育て支援の充実
 - ・多子世帯支援、三世同居・近居支援
 - ③仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現(「働き方改革」)
 - ・育児休業の取得促進、長時間労働の抑制、企業の取組の支援等
- ①「小さな拠点」(多世代交流・多機能型)の形成支援
 - ②地方都市における経済・生活圏の形成(地域連携)
 - ・都市のコンパクト化と周辺等のネットワーク形成
 - ・「連携中枢都市圏」の形成、定住自立圏の形成促進
 - ③大都市圏における安心な暮らしの確保
 - ④既存ストックのマネジメント強化

※1 Key Performance Indicatorの略。政策ごとの達成すべき成果目標として、日本再興戦略(2013年6月)でも設定されている。

※2 米国では高齢者が移り住み、健康時から介護・医療が必要となる時期まで継続的なケアや生活支援サービスを受けながら生涯学習や社会活動等に参加するような共同体(Continuing Care Retirement Community)が約2,000カ所ある。

地方への多様な支援と「切れ目」のない施策の展開

国

国の長期ビジョン:2060年に1億人程度の人口を確保する中長期展望を提示

国の総合戦略:2015~2019年度(5か年)の政策目標・施策を策定

地方

地方人口ビジョン:各地域の人口動向や将来人口推計の分析や中長期の将来展望を提示

地方版総合戦略:各地域の人口動向や産業実態等を踏まえ、2015~2019年度(5か年)の政策目標・施策を策定

情報支援

○「地域経済分析システム」

・各地域が、産業・人口・社会インフラなどに関し必要なデータ分析を行い、各地域に即した地域課題を抽出し対処できるよう、国は「地域経済分析システム」を整備。

<地方公共団体の戦略策定と国の支援>

- ・地方が自立につながるよう自らが考え、責任を持って戦略を推進。
- ・国は「情報支援」、「人的支援」、「財政支援」を切れ目なく展開。

財政支援

○「地方版総合戦略」の策定・実施の財政的支援

人的支援

○「地方創生人材支援制度」

・小規模市町村に国家公務員等を首長の補佐役として派遣。

○「地方創生コンシェルジュ制度」

・市町村等の要望に応じ、当該地域に愛着・関心を持つ、意欲ある府省庁の職員を相談窓口として選任。

緊急的取組

経済対策(まち・ひと・しごと創生関連)

○地域住民生活等緊急支援のための交付金(仮称)

地方創生先行型の創設

地方の積極的な取組を支援する自由度の高い交付金を、26年度補正予算で先行的に創設。地方版総合戦略の早期かつ有効な策定・実施には手厚く支援。対象事業は、①地方版総合戦略の策定、②地方版総合戦略における「しごとづくりなど」の事業。メニュー例:UIJターン助成金、創業支援、販路開拓など。

地域消費喚起・生活支援型

メニュー例:
 プレミアム付商品券
 低所得者等向け灯油等購入助成
 ふるさと名物商品・旅行券 等

27年度

総合戦略に基づく取組

○国:27年度を初年度とする「総合戦略」を推進。
 ○地方:国の総合戦略等を勘案し、「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」を策定し、施策を推進。

税制・地方財政措置

○企業の地方拠点強化に関する取組を促進するための税制措置
 ○地方創生の取組に要する経費について地方財政計画に計上し、地方交付税を含む地方の一般財源確保 等

28年度以降

総合戦略に基づく取組

○総合戦略の更なる進展

新型交付金の本格実施へ

○地方版総合戦略に基づく事業・施策を自由に行う
 ○客観的な指標の設定・PDCAによる効果検証を行う